

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [67,937,897]	流 動 負 債 [59,524,774]
現金及び預金	846,542	支払手形	1,247,376
受取手形	12,983,838	買掛金	39,461,582
売掛金	36,984,094	短期借入金	13,648,340
商品	12,238,057	未払金	3,212,681
未着商品	85,287	未払法人税等	482,664
前渡金	3,427	未払事業所税	16,000
前払費用	84,842	未払費用	533,291
短期貸付金	3,106,132	前受金	165,920
未収入金	1,293,405	預り金	725,226
繰延税金資産	336,319	その他	31,690
その他	82,765		
貸倒引当金	106,815		
 固 定 資 産 [10,748,164]	 固 定 負 債 [2,158,213]
有形固定資産 (286,141)	退職給付引当金	1,161,965
建物及び構築物	169,471	役員退職慰労引当金	142,581
機械及び装置	30,542	長期預り金	853,666
車輛及び運搬具	5,318		
工具・器具及び備品	30,349	負 債 合 計	61,682,987
土地	50,459		
無形固定資産 (257,153)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	256,865	株 主 資 本 [15,621,832]
商標権	288	資 本 金 (2,000,000)
投資その他の資産 (10,204,868)	資 本 剰 余 金 (2,269,047)
投資有価証券	4,900,296	資 本 準 備 金	2,269,047
関係会社株式	2,973,736	利 益 剰 余 金 (11,352,784)
関係会社出資金	155,148	利 益 準 備 金	141,264
長期未収入金	529,769	そ の 他 利 益 剰 余 金 <	11,211,520 >
長期貸付金	1,772,522	繰越利益剰余金	11,211,520
固定化営業債権	603,713	評 価 ・ 換 算 差 額 等 [1,381,241]
繰延税金資産	54,321	その他有価証券評価差額金	1,344,361
その他	1,763,092	繰延ヘッジ損益	36,879
貸倒引当金	2,547,732		
		純 資 産 合 計	17,003,073
資 産 合 計	78,686,061	負 債 及 び 純 資 産 合 計	78,686,061

損益計算書

〔平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		220,230,813
売 上 原 価		205,308,917
売 上 総 利 益		14,921,895
販売費及び一般管理費		10,447,406
営 業 利 益		4,474,489
営業外収益		
受取利息及び配当金	750,377	
そ の 他	228,327	978,705
営業外費用		
支 払 利 息	132,579	
そ の 他	349,116	481,695
経 常 利 益		4,971,498
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	110,834	
保証債務戻入益	21,262	
投資有価証券売却益	31,175	163,271
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	1,915,631	
投資有価証券評価損	4,017	
出 資 金 評 価 損	30,378	
関係会社出資金売却損	6,157	1,956,185
税 引 前 当 期 純 利 益		3,178,585
法人税、住民税及び事業税		1,211,738
法 人 税 等 調 整 額		152,599
当 期 純 利 益		2,119,446

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月 1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前期末残高	2,000,000	2,269,047	141,264	10,893,491	11,034,755	15,303,803
当期変動額						
剰余金の配当				1,754,687	1,754,687	1,754,687
役員賞与				46,730	46,730	46,730
当期純利益				2,119,446	2,119,446	2,119,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	318,028	318,028	318,028
当期末残高	2,000,000	2,269,047	141,264	11,211,520	11,352,784	15,621,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,556,211	-	1,556,211	16,860,015
当期変動額				
剰余金の配当				1,754,687
役員賞与				46,730
当期純利益				2,119,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,850	36,879	174,970	174,970
当期変動額合計	211,850	36,879	174,970	143,058
当期末残高	1,344,361	36,879	1,381,241	17,003,073

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法 (但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得する建物については定額法。)

無形固定資産……………法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法 (但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法。)

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を繰入計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末における
当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計
上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ
っております。

ヘッジ会計の処理…………… ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権
債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしており
ます。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認するこ
とにより、有効性を評価しております。

消費税等の会計処理…………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号
平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」
(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は16,966,193千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
投資有価証券	38,412 千円
担保に係る債務	
仕入債務	338,364 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	265,604 千円
無形固定資産	698,910 千円

(3) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

(株)センチュリーテクノコア	250,000 千円
FASHION FORCE NO.1 FACTORY CO.,LTD.	54,461 千円
(株)センチュリーエール	20,000 千円
計	<u>324,461 千円</u>

上記のうち外貨建のもの 円貨額 54,461 千円
(外貨額) (VND 7,349,706 千)

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,977,630 千円
長期金銭債権	1,625,073 千円
短期金銭債務	14,709,578 千円
長期金銭債務	307,347 千円

(5) 期末日満期手形

事業年度末日満期手形及び事業年度末日現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

事業年度末残高から除かれている期末日満期手形等は、次のとおりであります。

受取手形	1,595,174 千円
売掛金	504,366 千円
支払手形	108,222 千円
買掛金	1,614,201 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	10,363,564 千円
仕 入 高	4,866,897 千円
その他の営業費用取引高	220,484 千円
営業取引以外の取引高	775,395 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,001,000	-	-	20,001,000
合計	20,001,000	-	-	20,001,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額

平成 18 年 6 月 21 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,754,687,730 円
1株当たりの配当額	87 円 73 銭
基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 6 月 22 日

(3) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額

平成 19 年 4 月 26 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,608,080,400 円
1株当たりの配当額	80 円 40 銭
基準日	平成 19 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 19 年 6 月 19 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

流動資産

未払事業税	50,447
未払費用	172,368
商品評価損	83,486
その他	55,330
繰延税金負債（流動）との相殺	25,312
計	336,319

固定資産

退職給付引当金	234,232
役員退職慰労引当金	58,031
貸倒引当金繰入限度超過額	786,105
投資有価証券評価損	47,840
その他有価証券評価差額金	36,397
その他	50,369
評価性引当額	84,216
繰延税金負債（固定）との相殺	1,074,437
計	54,321
繰延税金資産合計	390,641

(繰延税金負債)

流動負債

繰延ヘッジ利益	25,312
繰延税金資産（流動）との相殺	25,312
計	0

固定負債

その他有価証券評価差額金	959,087
退職給付信託	115,350
繰延税金資産（固定）との相殺	1,074,437
計	0
繰延税金負債合計	0
差引：繰延税金資産の純額	390,641

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7
住民税均等割	0.4
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期減少額	-
外国税額控除	2.7
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び 運搬具	181,866	68,966	112,900
その他(工具・ 器具及び備品)	262,930	119,152	143,777
無形固定資産 (ソフトウェア)	75,945	32,188	43,757
合計	520,742	220,307	300,435

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	127,759 千円
一年超	181,052 千円
合計	308,812 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	152,758 千円
減価償却費相当額	148,832 千円
支払利息相当額	7,555 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	帝人(株)	被所有 96.88	経営管理委託、資金の借入、預け入、役員の兼任	グループファイナンス (注1)	12,039,747	短期借入金	13,648,340
				利息の支払 (注2)	78,353	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、預け入れを繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、グループ投融資規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高 (注3)
子会社	(株)タキイコーポレイション	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	婦人用アパレル 製品の販売 (注1)	1,468,304	売掛金	833,161
	(株)テイジンアソシアリテイル	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス (注2)	7,338	短期貸付金	1,112,409
	帝人ワオ(株)	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス (注2)	1,486,205	長期貸付金	1,486,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品等の販売については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増加額を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	帝人ファイバー(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	ポリエステル製品等の購入	17,271,685	買掛金	3,848,761
	帝人テクノプロダクツ(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	アラミド繊維製品等の購入	6,360,357	買掛金	1,182,365
	帝人化成(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	樹脂・樹脂製品等の購入	5,209,366	買掛金	1,781,573
	帝人デュボンフィルム(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	包装用フィルムの購入	6,903,612	買掛金	1,689,719

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品等の購入については、個々の市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

850円11銭

1株当たり当期純利益

105円97銭

9. 後発事項に関する注記

該当事項はありません。